

(目的)

第1条 本要領は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第109条の2第1項に規定する立地誘導促進施設協定の認可に関し、必要な事項を定める。

(立地誘導促進施設協定の認可の申請)

第2条 法第109条の2第3項において準用する法第45条の2第4項の規定による立地誘導促進施設協定の認可を受けようとする者は、立地誘導促進施設協定認可申請書（別紙様式1）の正本及び副本にそれぞれ次の各号に掲げる図書を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 立地誘導促進施設協定書
- (2) 立地誘導促進施設協定締結の理由を記載した書面
- (3) 立地誘導促進施設協定の区域を示す図面
- (4) 申請者が立地誘導促進施設協定の認可申請に係る代表者であることを証する書面
- (5) 土地所有者等（法第109条の2第1項に規定する土地所有者等をいう。以下同じ。）の一覧（住所、氏名、権利の種別、権利の目的となっている土地・建築物の所在地を記載した書面）
- (6) 土地及び建物の登記簿謄本
- (7) 法第109条の2第3項において準用する法第45条の2第3項に規定する協定区域隣接地（以下「協定区域隣接地」という。）を定める場合には、当該協定区域隣接地の区域を示す図面
- (8) 前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める図書

地方税法 附則 第15条第48項の課税標準の特例を受ける場合には、その条件に該当することを証明する書類等が想定される。

2 市長は、前項の認可をしたときは、その旨を公告し、かつ、立地誘導促進施設協定を当該市長の事務所に備えて公衆の縦覧に供するとともに、協定区域である旨を当該協定区域内に明示しなければならない。

(立地誘導促進施設協定の変更又は廃止の認可の申請)

第3条 法第109条の2第3項において準用する法第45条の5第1項又は法第45条の9第1項の規定による立地誘導促進施設協定の変更又は廃止の認可を受けようとする者は、立地誘導促進施設協定変更・廃止認可申請書（別紙様式2）の正本

及び副本にそれぞれ次の各号に掲げる図書（立地誘導促進施設協定を廃止しようとする場合においては、第1号、第3号及び第8号に規定する書類を除く。）を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 立地誘導促進施設協定（変更後）
 - (2) 立地誘導促進施設協定の変更又は廃止の理由を記載した書面
 - (3) 変更した立地誘導促進施設協定の区域を示す図面
 - (4) 申請者が立地誘導促進施設協定の変更又は廃止の認可申請に係る代表者であることを証する書面
 - (5) 土地所有者等の一覧（住所、氏名、権利の種別、権利の目的となっている土地・建築物の所在地を記載した書面）
 - (6) （変更又は廃止に係る部分の）土地及び建物の登記簿謄本
 - (7) 立地誘導促進施設協定の廃止の場合、土地所有者等の過半数の合意があったことを証する書面
 - (8) 協定区域隣接地を定めている場合には、変更した協定区域隣接地の区域及び位置を示す図面
 - (9) 前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める図書
- 2 前条第2項の規定は、前項の変更の認可について準用する。
- 3 市長は、前項の廃止の認可をしたときは、その旨を公告しなければならない。

（立地誘導促進施設協定に係る認可の通知）

第4条 市長は、第2条第1項又は第3条第1項の認可をしたときは、当該認可を受けた者に対し立地誘導促進施設協定認可通知書（別紙様式3）又は立地誘導促進施設協定変更認可通知書（別紙様式4）によりその旨通知するものとする。

（立地誘導促進施設協定区域内の借地権消滅等届）

第5条 法第109条の2第3項において準用する法第45条の6第3項の規定による届出をしようとする者は、借地権消滅等届（別紙様式5）に立地誘導促進施設協定区域から除かれるべき事実が生じたことを証する書類及び土地の位置を表示した図面を添えて市長に提出するものとする。

（立地誘導促進施設協定加入届）

第6条 法第109条の2第3項において準用する法第45条の8第1項又は第2項の規定により立地誘導促進施設協定に加わろうとする者は、立地誘導促進施設協定加入届（別紙様式6）に土地の登記簿謄本及び土地の位置を表示した図面を添えて、市長に提出するものとする。

(一人立地誘導促進施設協定の効力発効届)

第7条 法第109条の2第3項において準用する法第45条の11第4項の規定により当該立地誘導促進施設協定が効力を有することとなったときは、同条第2項の規定による認可を受けた者は、一人立地誘導促進施設協定効力発生届出(別紙様式7)に新たに土地所有者等となった者の土地又は建築物の登記簿謄本及び土地又は建築物の位置を表示した図面を添えて市長に提出するものとする。

(立地誘導促進施設協定への参加のあっせんの申請)

第8条 法第109条の3第1項の規定により、市長に対し立地誘導促進施設協定への参加に係る協定区域隣接地の区域内の土地所有者等の承諾を得るために必要なあっせんを行うべき旨を申請しようとする者は、立地誘導促進施設協定あっせん申請書(別紙様式第8)の正本及び副本に立地誘導促進施設協定に係る土地所有者等の全員の合意があったことを証する書面及び立地誘導促進施設協定への参加を求める協定区域隣接地の区域及び位置を示す図面を添えて市長に提出するものとする。

附 則

この要領は、平成 年 月 日から施行する。

この要領は、一般的な記載例として掲載しているものであり、確定したものではありません。指定に際し、適宜修正の上、ご活用下さい。

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式1)

平成 年 月 日

立地誘導促進施設協定認可申請書

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の2第4項の規定による立地誘導促進施設協定の認可について、関係図書を添えて申請します。

(あて先) ●●市長

申請者

住所

氏名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電話

記

1. 協定の名称
2. 対象とする区域の地名及び地番
3. 対象とする立地誘導促進施設の種類
4. 有効期間
5. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式2)

平成 年 月 日

立地誘導促進施設協定（変更・廃止）認可申請書

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の5第1項（変更）／同法第45条の9第1項（廃止）の規定による立地誘導促進施設協定の（変更・廃止）の認可について、関係図書を添えて申請します。

（あて先）●●市長

申請者

住所

氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電話

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 対象とする区域の地名及び地番
4. 対象とする立地誘導促進施設の種類
5. 変更の場合は、その変更の内容
6. 有効期間
7. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式3)

平成 年 月 日

〇〇 〇〇 様

●●市長 印

立地誘導促進施設協定認可通知書

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の2第4項の規定により、平成 年 月 日付けにて申請のあった立地誘導促進施設協定を認可したので通知します。

認可番号

認可年月日 平成 年 月 日

記

1. 協定の名称
2. 対象とする区域の地名及び地番
3. 対象とする立地誘導促進施設の種類
4. 有効期間
5. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式4)

平成 年 月 日

〇〇 〇〇 様

●●市長 印

立地誘導促進施設協定（変更・廃止）認可通知書

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の5第1項（変更）／同法第45条の9第1項（廃止）の規定により、平成 年 月 日付けにて申請のあった立地誘導促進施設協定の（変更・廃止）を認可したので通知します。

認可番号

認可年月日 平成 年 月 日

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 対象とする区域の地名及び地番
4. 対象とする立地誘導促進施設の種類
5. 変更の場合は、その変更の内容
6. 有効期間
7. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式5)

平成 年 月 日

借地権消滅等届

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の6第3項の規定により、立地誘導促進施設協定区域から除かれることとなったので、関係図書を添えて届け出ます。

(あて先) ●●市長

申請者

住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 借地権消滅等年月日
4. 借地権の消滅等に係る土地の地名及び地番
5. 借地権の消滅等に係る土地の所有者の住所及び氏名
6. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式6)

平成 年 月 日

立地誘導促進施設協定加入届

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の8（第1項・第2項）の規定により、認可のあった立地誘導促進施設協定に加入したいので、関係図書を添えて届け出ます。

(あて先) ●●市長

申請者

住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 届出に係る土地の地名及び地番
4. 特記事項

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式7)

平成 年 月 日

一人立地誘導促進施設協定効力発生届出

都市再生特別措置法第109条の2第3項において準用する同法第45条の11(第4項)の規定により、立地誘導促進施設協定の効力を有することとなったので、関係図書を添えて届け出ます。

(あて先) ●●市長

申請者

住所

氏名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電話

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 効力を有することとなった年月日
4. 効力発生に係る土地の状況

効力発生に係る土地の地名及び地番	所有者等の住所及び氏名

立地誘導促進施設協定 認可要領・申請様式・協定書(例)

(別紙様式8)

平成 年 月 日

立地誘導促進施設協定あつせん申請書

都市再生特別措置法第109条の3第1項の規定による立地誘導促進施設協定への参加に係る協定区域隣接地の区域内の土地所有者等の承諾を得るために必要なあつせんについて、関係図書を添えて申請します。

(あて先) ●●市長

申請者

住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話

記

1. 認可年月日及び文書番号
2. 協定の名称
3. 対象とする協定区域隣接地の区域の地名及び地番
4. 対象とする協定区域隣接地の土地所有者等の住所及び氏名
5. 3の区域内の土地所有者等との調整の経過及びその者が立地誘導促進施設協定への参加を承諾しない理由
6. 特記事項